

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

西日本シティTT証券株式会社

## 目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員 の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種類	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
III. 財産の状況に関する事項	11
1. 経理の状況	11
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	22
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を 除く。）の取得価額、時価及び評価損益	22
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除 く。）の契約価額、時価及び評価損益	22
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV. 管理の状況	23
1. 内部管理の状況の概要	23
2. 分別管理等の状況	24
V. 連結子会社等の状況に関する事項	26
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	26
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内 容等	26

## 1. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

西日本シティＴＴ証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

2010年2月9日（福岡財務支局長（金商）第75号）

### 3. 沿革及び経営の組織

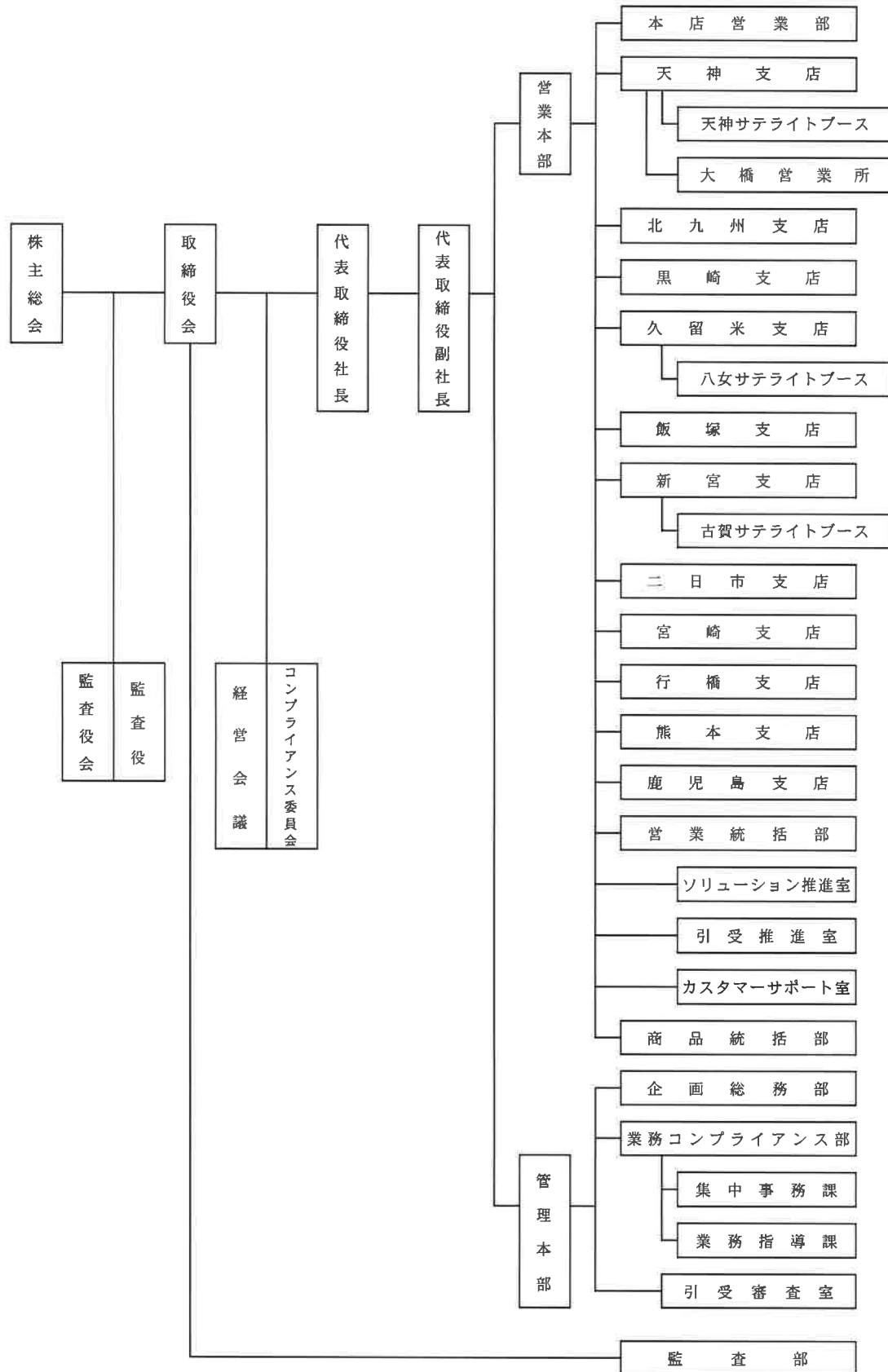
#### (1) 会社の沿革

（2021年3月31日現在）

年	月	沿 革
2009年	9月	会社設立（資本金5,000万円）
2010年	2月	金融商品取引業者として登録
2010年	4月	日本証券業協会へ加入
2010年	4月	資本金を3億円に増資
2010年	5月	資本金を15億75百万円に増資、東海東京証券(株)より福岡支店（現天神支店）を分割承継、本店営業部及び北九州支店を開設
2011年	1月	黒崎支店を開設
2011年	5月	北九州支店に小倉サテライトブースを設置
2011年	6月	久留米支店を開設
2011年	11月	飯塚支店を開設
2012年	7月	新宮支店を開設
2013年	1月	新宮支店に古賀サテライトブースを設置
2013年	3月	二日市支店を開設
2013年	5月	宮崎支店を開設
2014年	1月	証券会員制法人 福岡証券取引所の一般正会員に加入
2014年	8月	久留米支店に八女サテライトブースを設置
2015年	6月	行橋支店を開設
2015年	7月	小倉サテライトブースを閉鎖
2015年	12月	熊本支店を開設
2016年	8月	資本金を30億円に増資、東海東京証券(株)より熊本支店・宮崎支店・鹿児島支店を分割承継、鹿児島支店を開設
2017年	3月	天神支店を移転
2017年	5月	北九州支店に三萩野サテライトブースを設置
2017年	6月	天神支店に天神サテライトブースを設置
2017年	7月	二日市支店に春日サテライトブースを設置
2017年	8月	北九州支店に室町サテライトブースを設置
2017年	10月	本店営業部に千早サテライトブースを設置
2017年	11月	北九州支店を移転
2019年	4月	天神支店大橋営業所を開設
2020年	6月	本店営業部を仮店舗に移転
2021年	3月	千早サテライトブース、三萩野サテライトブース、室町サテライトブース及び春日サテライトブースを閉鎖

(2) 経営の組織

( 2021年3月31日現在 )



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2021 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	4,110	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	2,740	40.00
計 2 名	6,850	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2021 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	定野 敏彦	有	常勤
代表取締役副社長	古川 聡一	有	常勤
専務取締役	白須 浩司	無	常勤
監査役	畠山 雄次	無	常勤
監査役	高田 聖大	無	非常勤
監査役	益丸 謙二	無	非常勤
監査役	川上 知昭	無	非常勤

(注 1) 2020 年 6 月 30 日付で中川原泰氏は監査役を辞任し、同日付定時株主総会で畠山雄次氏が監査役に選任され、同日就任しました。

(注 2) 監査役のうち益丸謙二氏及び川上知昭氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2021 年 3 月 31 日現在)

氏名	役職名
諏訪 誠 丸田 武志	業務コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者 監査部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業 (法第 2 条第 8 項)

(2021 年 3 月 31 日現在)

業務の種別
法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 6 号、第 8 号、第 9 号、第 13 号、第 16 号及び第 17 号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務 (法第 35 条第 1 項)

(2021 年 3 月 31 日現在)

業務の種別
① 有価証券の貸借業務
② 法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払いに係る代理業務

- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2021年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号 (西日本シティ銀行 本店別館8階)
本 店 営 業 部	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号 (西日本シティ銀行 本店営業部内)
天 神 支 店	福岡市中央区天神二丁目14番2号 (福岡証券ビル1階・8階)
大 橋 営 業 所	福岡市南区大橋一丁目2番12号 (西日本シティ銀行 大橋駅前支店内)
天神サテライトブース	福岡市中央区天神一丁目12番1号 (西日本シティ銀行 天神支店内)
北 九 州 支 店	北九州市小倉北区鍛冶町一丁目5番1号 (西日本FB北九州ビル2階・4階)
黒 崎 支 店	北九州市八幡西区黒崎一丁目5番17号 (西日本シティ銀行 黒崎支店内)
久 留 米 支 店	久留米市日吉町16番地19 (西日本シティ銀行 久留米営業部内)
八女サテライトブース	八女市本村347番地4 (西日本シティ銀行 八女支店内)
飯 塚 支 店	飯塚市本町6番11号 (西日本シティ銀行 飯塚支店内)
新 宮 支 店	福岡市東区和白丘一丁目22番13号 (西日本シティ銀行 新宮支店内)
古賀サテライトブース	古賀市天神二丁目6番6号 (西日本シティ銀行 古賀支店内)
二 日 市 支 店	筑紫野市二日市中央二丁目1番15号 (西日本シティ銀行 二日市支店内)
宮 崎 支 店	宮崎市中央通3番30号 (西日本シティ銀行 宮崎営業部内)
行 橋 支 店	行橋市中央二丁目1番13号 (金城ビル2階)
熊 本 支 店	熊本市中央区花畑町11番18号 (NCB熊本ビル3階)
鹿 児 島 支 店	鹿児島市加治屋町15番11号 (西日本シティ銀行 鹿児島支店内)

### 9. 他に行っている事業の種類

- ・ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・ クレジットカード会員募集取扱業務
- ・ 金融商品取引法第35条第2項第7号に規定する顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

### 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表の通り苦情処理・紛争解決手続きを実施するための措置を講じています。

業務の種類別	苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置	
投資一任契約の代理業務	苦情処理措置の内容	紛争解決措置の内容
	業務運営体制及び社内規則を整備する措置	福岡県弁護士会紛争解決センター（天神・北九州・久留米）との間で紛争解決業務に関する協定を締結する措置

### 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 加入する金融商品取引業協会  
「日本証券業協会」
- (2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称  
該当事項はありません。

### 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

「証券会員制法人 福岡証券取引所」

### 13. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### (1) 事業の経過およびその成果

当事業年度は、4-6月期のコロナ禍による世界経済の厳しい落ち込みで始まったものの、各国政府の大規模な経済対策と主要国中央銀行の迅速な金融緩和と流動性供給に支えられて、世界的に株価は反発して始まりました。日本でも4~5月の緊急事態宣言を挟んで株価は上伸し、上半期の日経平均はじり高で23,000円台を回復しました。下半期は11月の米大統領選挙と新型コロナウイルスのワクチン開発成功により、世界経済の回復期待が高まり、主要国の株価は何れも急騰しました。日本でも日経平均が30年半ぶりに30,000円台を回復するなど急騰し、売買も活況を呈しました。しかし、1-3月期の日本経済はコロナ第三波に見舞われ、マイナス成長が現実視されるなか、流動性供給と景気回復への期待感に支えられた株価上昇に対し懐疑的な見方も多く、30,000円定着には至らない状況で期末を迎えました。

このような経済環境のなか、当社の収益に関しては、株式市場上昇の追い風もあり、業績は好調に推移し、営業収益は「第四次中期経営計画」（2020年度~2022年度）の初年度目標数値を大きく上回る水準となりました。銀証連携策としては、株式会社西日本シティ銀行において当社のファンドラップ媒介業務の本格稼働やお客さまの相続問題に対応するため同行との信託業務提携の取り扱い開始など、幅広い顧客ニーズに対応できるグループ内のサービス体制を整えました。

また、「お客さま本位の業務運営」体制の強化に向けて、営業店への業務指導に特化した「業務指導課」を新設いたしました。なお、中立性を確保した外部評価機関による「R&I顧客本位の投信販売会社評価」においても昨年度に引き続き「A+」評価を取得しております。

当事業年度の営業収益は、4,576,236千円（前年度比116.7%）、販売費・一般管理費差引後の営業利益は1,021,244千円（同472.2%）、当期純利益は658,155千円となりました。

#### (2) 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は2,723,953千円（前年度比107.5%）で内訳は次のとおりであります。

##### ① 委託手数料

委託手数料は972,935千円（同170.3%）を計上いたしました。主なものは、株券等の売買委託手数料927,068千円（同183.5%）であります。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、17,427千円（同59.4%）を計上いたしました。

##### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、1,183,698千円（同79.2%）を計上いたしました。主なものは、債券の募集売出し手数料275,206千円（同36.9%）および受益証券の募集売出し手数料896,849千円（同120.0%）であります。

##### ④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は549,891千円（同125.3%）を計上いたしました。内訳は、外国投信販売手数料66,195千円（同301.4%）、受益証券の代行手数料410,674千円（同113.8%）、ラップ口座残高手数料その他受入手数料73,020千円（同130.1%）であります。



### (3) トレーディング損益

当社のトレーディング損益は、主に外国株券の店頭売買や外貨建債券・仕組債の販売によるものであり、当事業年度のトレーディング損益合計は1,847,389千円(前年度比133.8%)の利益を計上いたしました。なお、当社は相場または指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

- ① 株券等トレーディング損益 753,265千円(同146.8%)
- ② 債券等トレーディング損益 1,010,814千円(同119.6%)
- ③ その他のトレーディング損益 83,309千円(同364.9%)

### (4) 金融収支

当事業年度の金融収益は4,893千円(前年度比82.7%)となりました。一方、金融費用は、1,981千円(同79.6%)となり、差引の金融収支は2,912千円(同84.9%)の利益を計上いたしました。

### (5) 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、3,553,010千円(前年度比96.0%)となりました。主な内訳は、取引関係費1,338,806千円(同107.9%)(銀行紹介手数料867,470千円(同108.9%)を含む。)、人件費1,247,758千円(同104.2%)、不動産関係費180,414千円(同99.3%)、事務費615,652千円(同100.7%)(事務委託費588,025千円(同100.7%)を含む。)、減価償却費61,722千円(同17.0%)、租税公課63,707千円(同111.1%)であります。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	6,850株	6,850株	6,850株
営業収益	3,583	3,919	4,576
(受入手数料)	2,155	2,532	2,723
((委託手数料))	530	570	972
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	45	29	17
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	411	1,493	1,183
((その他の受入手数料))	1,168	438	549
(トレーディング損益)	1,423	1,380	1,847
((株券等))	658	513	753
((債券等))	724	844	1,010
((その他))	40	22	83
((外国通貨に係る損益))	40	22	83
純営業収益	3,581	3,916	4,574
経常利益	17	209	1,026
当期純利益又は当期純損失(△)	△105	△380	658

(注) 表示方法の変更

当社が行う売出し外債の取扱いに係る受入手数料について、従来、「受入手数料」の内訳科目である「その他の受入手数料」に計上しておりましたが、2020年3月期より、同じ「受入手数料」の内訳科目である「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に計上しております。

本件は、売出し外債の取扱い業務の拡大に伴い、「その他の受入手数料」に内包する収益額をより適切に区分して表示することを目的とし、表示科目を変更するものであります。

なお、2019年3月期に「その他の受入手数料」に計上した当該収益額は707百万円であり、2020年3月期及び2021年3月期に「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に計上した当該収益額はそれぞれ744百万円及び274百万円であります。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	62,870	48,001	70,713
委 託	59,409	67,708	116,699
計	122,280	115,710	187,413

(注) 国内上場不動産投信、外国株式を含む。

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年3月期	株券	株数	1,088	-	-	96	-	-
		金額	1,727	-	-	190	-	-
	債券	国債証券	-	/	/	51	/	-
		地方債証券	105	/	/	-	/	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-
		社債券	1,425	-	-	6	-	44,256
		計	1,530	-	-	57	-	44,256
	受益証券	/	/	/	104,939	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-		
2020年3月	株券	株数	64	-	-	68	-	-
		金額	95	-	-	110	-	-
	債券	国債証券	-	/	/	48	/	-
		地方債証券	105	/	/	-	/	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-

区 分		引受高	売出高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高	
期	社債券	2,930	-	-	310	26,140	-	-	
	計	3,035	-	-	358	26,140	-	-	
	受益証券	/	/	/	147,143	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
2021 年 3 月 期	株 券	株 数	735	-	-	285	-	-	
		金 額	922	-	-	396	-	-	
	債 券	国債証券	-	/	/	67	/	-	-
		地方債証券	130	/	/	-	/	-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社債券	-	-	-	245	8,914	-	-
		計	130	-	-	312	8,914	-	-
	受益証券	/	/	/	169,480	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
保険募集手数料	3	1	0

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	842.3%	895.2%	810.7%
固定化されていない 自己資本 (A)	8,146	8,448	8,969
リスク相当額 (B)	967	943	1,106
市場リスク相当額	51	72	181
取引先リスク相当額	77	83	97
基礎的リスク相当額	837	787	827
暗号資産等による控除 額	-	-	-

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	190	189	186
(うち外務員)	188	187	184

(注) 派遣社員等 11名(うち外務員 10名)を含む。

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 1 1 期	第 1 2 期
	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	13,124,767	16,812,228
現金・預金	6,316,849	7,068,212
預託金	6,000,346	8,500,088
約定見返勘定	246,988	532,988
信用取引資産	174,058	272,390
短期差入保証金	300,000	300,000
前払費用	7,973	10,195
未収入金	6,395	10,155
未収還付法人税等	-	-
未収還付消費税等	-	-
未収収益	72,154	118,197
その他の流動資産	-	-
固 定 資 産	333,700	273,005
有形固定資産	141,470	83,596
建物	68,648	30,807
器具・備品	72,821	52,788
無形固定資産	59,876	45,566
のれん	-	-
ソフトウェア	49,766	35,457
電話加入権	10,109	10,109
投資その他の資産	132,354	143,842
出資金	7,853	7,853
長期差入保証金	38,247	38,131
長期前払費用	-	513
繰延税金資産	70,427	81,519
その他投資等	15,825	15,825
資 産 合 計	13,458,468	17,085,233

(単位：千円)

科 目	第 1 1 期	第 1 2 期
	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	4,622,495	7,588,228
信用取引負債	174,058	272,390
預 り 金	3,919,380	6,633,842
顧客からの預り金	3,512,885	5,958,487
その他の預り金	406,494	675,355
受入保証金	20,742	19,752
未 払 金	13,037	24,055
未 払 費 用	131,230	187,225
未払法人税等	201,967	273,119
未払消費税等	22,379	19,442
賞与引当金	139,700	158,400
固 定 負 債	45,671	46,460
退職給付引当金	18,293	23,220
役員退職慰労引当金	22,640	18,470
資産除去債務	4,738	4,769
特別法上の準備金	10,845	12,933
金融商品取引責任準備金	10,845	12,933
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,679,012</b>	<b>7,647,623</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
株 主 資 本	8,779,455	9,437,610
資 本 金	3,000,000	3,000,000
資 本 剰 余 金	3,938,924	3,938,924
資 本 準 備 金	3,000,000	3,000,000
その他資本剰余金	938,923	938,923
利 益 剰 余 金	1,840,530	2,498,685
その他利益剰余金	1,840,530	2,498,685
繰越利益剰余金	1,840,530	2,498,685
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,779,455</b>	<b>9,437,610</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>13,458,468</b>	<b>17,085,233</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)		
科 目	第 1 1 期	第 1 2 期
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業収益</b>	<b>3,919,386</b>	<b>4,576,236</b>
受入手数料	2,532,856	2,723,953
委託手数料	570,994	972,935
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	29,308	17,427
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,493,810	1,183,698
その他の受入手数料	438,742	549,891
トレーディング損益	1,380,613	1,847,389
金融収益	5,916	4,893
<b>金融費用</b>	<b>2,488</b>	<b>1,981</b>
<b>純営業収益</b>	<b>3,916,897</b>	<b>4,574,255</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>3,700,649</b>	<b>3,553,010</b>
取引関係費	1,239,821	1,338,806
人件費	1,196,651	1,247,758
不動産関係費	181,546	180,414
事務費	610,979	615,652
減価償却費	361,241	61,722
租税公課	57,291	63,707
その他	53,118	44,949
<b>営業利益</b>	<b>216,248</b>	<b>1,021,244</b>
営業外収益	1,650	6,328
営業外費用	8,804	1,068
<b>経常利益</b>	<b>209,094</b>	<b>1,026,504</b>
特別利益	-	-
特別損失	419,123	35,517
固定資産処分損	0	7,751
減損損失	419,123	25,677
金融商品取引責任準備金繰入	-	2,088
<b>税引前当期純利益</b>	<b>△ 210,029</b>	<b>990,986</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>209,408</b>	<b>343,923</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 38,443</b>	<b>△ 11,091</b>
<b>当期純利益</b>	<b>△ 380,994</b>	<b>658,155</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

第11期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	2,221,524	2,221,524	9,160,449	9,160,449	
当期中の変動額									
当期純利益					△ 380,994	△ 380,994	△ 380,994	△ 380,994	
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△ 380,994	△ 380,994	△ 380,994	△ 380,994	
当 期 末 残 高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	1,840,530	1,840,530	8,779,455	8,779,455	

第12期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	1,840,530	1,840,530	8,779,455	8,779,455	
当期中の変動額									
当期純利益					658,155	658,155	658,155	658,155	
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	658,155	658,155	658,155	658,155	
当 期 末 残 高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	2,498,685	2,498,685	9,437,610	9,437,610	



#### (4) 注記事項

##### 〔財務諸表について〕

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(2006年2月7日法務省令第13号)並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

##### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

第11期(2020年3月期)	第12期(2021年3月期)
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、5年間の定額法により償却しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に定める期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準 同左</p>
<p>3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため「金融商品取引法」第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>3. 特別法上の準備金の計上基準 同左</p>
<p>4. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

第11期(2020年3月期)	第12期(2021年3月期)
5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	5. 消費税等の会計処理 同左
6. 表示方法の変更 当社が行う売出し外債の取扱いに係る受入手数料について、従来、「受入手数料」の内訳科目である「その他の受入手数料」に計上しておりましたが、当年度より、同じ「受入手数料」の内訳科目である「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に計上しております。 本件は、売出し外債の取扱い業務の拡大に伴い、「その他の受入手数料」に内包する収益額をより適切に区分して表示することを目的とし、表示科目を変更するものであります。 なお、当年度に「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に計上した当該収益額は744,938千円であります	—

〔貸借対照表に関する注記〕

第11期(2020年3月期)	第12期(2021年3月期)
1. 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。 なお、信用取引に係る短期差入保証金300,000千円を取次母店である東海東京証券株式会社に差し入れております。 また、保証金代用有価証券及び信用取引の自己融資見返り株券等はありません。 (2) 担保されている債務 信用取引借入金 174,058千円	1. 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。 なお、信用取引に係る短期差入保証金300,000千円を取次母店である東海東京証券株式会社に差し入れております。 また、保証金代用有価証券及び信用取引の自己融資見返り株券等はありません。 (2) 担保されている債務 信用取引借入金 246,055千円
2. 有価証券を担保等とした金融取引により差し入れた、又は受け入れた有価証券の時価額 (1) 担保等として差し入れた有価証券の時価額 信用取引借入金の本担保証券 133,906千円 (2) 担保等として受け入れた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 133,906千円 受入保証金代用有価証券 257,777千円	2. 有価証券を担保等とした金融取引により差し入れた、又は受け入れた有価証券の時価額 (1) 担保等として差し入れた有価証券の時価額 信用取引貸証券 37,360千円 信用取引借入金の本担保証券 222,727千円 (2) 担保等として受け入れた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 222,727千円 信用取引借証券 37,360千円 受入保証金代用有価証券 363,328千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 368,164千円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 364,814千円
4. 関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権 — 千円	4. 関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権 — 千円
5. 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 — 千円	5. 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 — 千円

〔損益計算書に関する注記〕

第11期（2020年3月期）		第12期（2021年3月期）																											
1. 関係会社との取引高		1. 関係会社との取引高																											
金融収益	— 千円	金融収益	— 千円																										
営業費用	10,364 千円	営業費用	9,635 千円																										
2. 減損損失		2. 減損損失																											
<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="4">建物、器具・備品、ソフトウェア</td> <td>鹿児島支店</td> <td>16,270</td> </tr> <tr> <td>熊本支店</td> <td>9,445</td> </tr> <tr> <td>宮崎支店</td> <td>8,527</td> </tr> <tr> <td>行橋支店</td> <td>6,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>鹿児島支店、熊本支店、宮崎支店</td> <td>378,117</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	建物、器具・備品、ソフトウェア	鹿児島支店	16,270	熊本支店	9,445	宮崎支店	8,527	行橋支店	6,762	その他	のれん	鹿児島支店、熊本支店、宮崎支店	378,117	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>天神支店</td> <td>25,677</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	建物	天神支店	25,677
用途	種類	場所	減損損失																										
事業用資産	建物、器具・備品、ソフトウェア	鹿児島支店	16,270																										
		熊本支店	9,445																										
		宮崎支店	8,527																										
		行橋支店	6,762																										
その他	のれん	鹿児島支店、熊本支店、宮崎支店	378,117																										
用途	種類	場所	減損損失																										
事業用資産	建物	天神支店	25,677																										
<p>(注) 当社は、継続的に損益の把握を実施している営業部店ごとの資産を基本単位として、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産のうち、鹿児島支店および行橋支店については、継続的な営業損益のマイナスが発生しており、さらに、のれんを含めた資産グループ（鹿児島支店、熊本支店、宮崎支店）については、継続的な営業損益のマイナスが発生し、当初策定した計画を下回っております。いずれも、将来キャッシュフローを見込めないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定しております。</p>		<p>(注) 当社は、継続的に損益の把握を実施している営業部店ごとの資産を基本単位として、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングを行っております。</p> <p>天神支店について、店舗を移転する意思決定を行ったことに伴い、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p>																											

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

第11期（2020年3月期）					第12期（2021年3月期）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
種類	当期首 株式数	増加 株式数	減少 株式数	当期末 株式数	種類	当期首 株式数	増加 株式数	減少 株式数	当期末 株式数
普通株式	6,850	-	-	6,850	普通株式	6,850	-	-	6,850
2. 剰余金の配当に関する事項 (1) 当事業年度中の配当金支払額 — (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの —					2. 剰余金の配当に関する事項 (1) 当事業年度中の配当金支払額 — (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの				
					決議		2021年6月30日 定時株主総会		
					株式の種類		普通株式		
					配当の原資		利益剰余金		
					配当金の総額		197,965千円		
					1株当たりの配当額		28,900円00銭		
					基準日		2021年3月31日		
					効力発生日		2021年6月30日		

〔税効果会計に関する注記〕

第11期（2020年3月期）		第12期（2021年3月期）	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	42,608千円	賞与引当金	48,312千円
未払事業税	14,457	固定資産(減損損失)	18,025
固定資産(減損損失)	12,506	未払事業税	16,643
役員退職慰労引当金	6,905	退職給付引当金	7,082
退職給付引当金	5,579	役員退職慰労引当金	5,633
長期前払費用	4,575	長期前払費用	4,575
その他	7,780	その他	8,555
繰延税金資産小計	94,413	繰延税金資産小計	108,827
評価性引当額	△22,995	評価性引当額	△26,411
繰延税金資産合計	71,417	繰延税金資産合計	82,415
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△990	資産除去債務に対応する除去費用	△896
繰延税金負債合計	△990	繰延税金負債合計	△896
繰延税金資産の純額	70,427千円	繰延税金資産の純額	81,519千円

〔金融商品に関する注記〕

【第11期（2020年3月期）】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業において金融商品を保有しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	6,316,849	6,316,849	-
(2) 預託金	6,000,346	6,000,346	-
(3) 約定見返勘定	246,988	246,988	-
(4) 信用取引資産	174,058	174,058	-
(5) 短期差入保証金	300,000	300,000	-
資 産 計	13,038,243	13,038,243	-
(6) 信用取引負債	174,058	174,058	-
(7) 預り金	3,919,380	3,919,380	-
負 債 計	4,093,438	4,093,438	-

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産 (5) 短期差入保証金 (6) 信用取引負債 (7) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【第12期（2021年3月期）】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業において金融商品を保有しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	7,068,212	7,068,212	-
(2) 預託金	8,500,088	8,500,088	-
(3) 約定見返勘定	532,988	532,988	-
(4) 信用取引資産	272,390	272,390	-
(5) 短期差入保証金	300,000	300,000	-
資 産 計	16,673,679	16,673,679	-
(6) 信用取引負債	272,390	272,390	-
(7) 預り金	6,633,842	6,633,842	-
負 債 計	6,906,232	6,906,232	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産 (5) 短期差入保証金 (6) 信用取引負債  
(7) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額  
によっております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

【第11期（2020年3月期）】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社西日本 フィナンシャルホールディングス	被所有直接 60.0%	経営管理等、 役員の兼任	経営管理料の支払(注1)	10,364	—	—

(注1) 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当社においてもその妥当性を検証しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社西日本シティ銀行	—	役員の兼任、 出向社員の受入	顧客の紹介手数料(注1)	791,359	未払費用	51,979
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	—	出向社員の受入	受入手数料の受取(注2) 短期差入保証金の返戻(注3)	784,207 —	未収収益 短期差入保証金	8,508 300,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	—	事務委託契約の締結	事務委託(注4)	539,890	未払費用	49,661

(注1) 顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社西日本シティ銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 金融商品の販売委託に係る受入手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率により差入しております。

(注4) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件により決定しております。

(注5) 取引金額については、消費税等を含めておりません。未収収益及び未払費用の期末残高には消費税等を含めております。

【第12期（2021年3月期）】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	被所有直接 60.0%	経営管理等、 役員の兼任	経営管理料の支払(注1)	9,635	—	—

(注1) 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当社においてもその妥当性を検証しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社西日本シティ銀行	—	役員の兼任、 出向社員の受入	顧客の紹介手数料(注1)	861,316	未払費用	101,718
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	—	出向社員の受入	受入手数料の受取(注2)	370,743	未収収益	16,822
				短期差入保証金の返戻(注3)	—	短期差入保証金	300,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	—	事務委託契約の締結	事務委託(注4)	545,552	未払費用	49,293

(注1) 顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社西日本シティ銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 金融商品の販売委託に係る受入手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率により差入しております。

(注4) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京ビジネスサービス株式会社が適正と判断する条件により決定しております。

(注5) 取引金額については、消費税等を含めておりません。未収収益及び未払費用の期末残高には消費税等を含めております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

第11期（2020年3月期）		第12期（2021年3月期）	
1. 1株当たりの純資産額	1,281,672円36銭	1. 1株当たりの純資産額	1,377,753円40銭
2. 1株当たりの当期純損失	55,619円59銭	2. 1株当たりの当期純利益	96,081円04銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：千円）

第11期（2020年3月期）		第12期（2021年3月期）	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
東海東京証券(株)	174,058	東海東京証券(株)	246,055

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

第11期（2020年3月期）	第12期（2021年3月期）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

第11期（2020年3月期）	第12期（2021年3月期）
(1) 先物取引・オプション取引の状況 ① 株券 該当事項はありません。 ② 債券 該当事項はありません。	(1) 先物取引・オプション取引の状況 ① 株券 該当事項はありません。 ② 債券 該当事項はありません。
(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況 該当事項はありません。	(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況 該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。



## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 法令等遵守態勢

- ・当社は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置づけ、当社が定めた「行動指針」、「倫理コード」に則った業務運営を実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するほか、法令等遵守態勢の整備のための実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定しております。
- ・法令等遵守を確保する体制として、法令等遵守の問題を一元的に管理する業務コンプライアンス部を設置するほか、法令等遵守に関する経営上重要な事項の審議、協議を行う機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

#### (2) 業務に係る内部管理態勢

- ・当社は、金融商品取引市場の担い手としての社会的使命を自覚し、法令等諸規則に則った誠実・公正な業務活動を実践するために、内部管理態勢の一層の強化・充実に努めております。
- ・全営業部に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、業務コンプライアンス部と連携を取りながら、営業部における営業品質の改善・向上を図っております。
- ・業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行うほか、毎月開催される内部管理責任者会議で、内部管理統括責任者が、法令等遵守に係る重要事項について具体的な指示・啓蒙を行っております。

#### (3) リスク管理態勢

- ・当社は、自らの責任においてリスクを適切に管理・コントロールし、経営の健全性を維持しながら収益性の向上を図るべく、リスク管理態勢の強化・充実に努めております。
- ・管理すべきリスクの範囲、管理方法、管理体制等を定めたリスク管理の基本規程である「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリー毎にそれぞれのリスク特性に応じた規程等を制定し、適切な管理を実践しております。

#### (4) 内部監査態勢

- ・当社の内部管理態勢の適切性及び有効性を検証・評価することで業務の健全かつ適切な運営の確保を図ることを目的として、監査部を設置しております。なお、内部監査機能の独立性と実効性を確保するため、監査部は業務執行部門から独立した取締役会直轄部署と位置付けております。
- ・監査結果については、適時・適切に取締役会及び監査役に報告されるとともに、監査部より提起された問題については、経営陣により適切な対応が図られる体制としております。

#### (5) 危機管理態勢

- ・当社は、金融商品取引業の高い公共性を踏まえ、大規模災害等、不測の事態に対する態勢を自らの責任において確立・維持することが、必要不可欠であると認識しております。
- ・防災、災害応急対策、災害復旧及び災害等危機管理に関する財務上の措置その他必要な災害対策等を定めた基本規程である「災害等危機管理規程」に基づき、災害等危機管理計画を策定し、総合的かつ計画的な防災、応急、復旧態勢の整備に努めております。

(6) お客様からのご意見及び苦情・相談のお取扱い

① お客様相談窓口について

当社お客様相談窓口では、お客様のご意見や苦情を受け付けております。

電話番号	092-707-3009
受付時間	月～金曜日 午前9時～午後5時 (振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く。)

② 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターについて

証券・金融商品あっせん相談センターは、当社との手続実施基本契約に基づき、お客様からの相談、苦情の受付及び紛争解決のあっせんを行います。

なお、株価、資産運用のご相談は受け付けておりません。

住所	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1
電話番号	0120-64-5005 (フリーダイヤル)
受付時間	月～金曜日 午前9時～午後5時 (振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く。)

③ 福岡県弁護士会紛争解決センターについて

福岡県弁護士会紛争解決センターは、当社の行う投資助言・代理業務としての業務に伴う紛争のお申出を受け付け、和解あっせん手続を行います。

受付窓口	天神弁護士センター	北九州法律相談センター	久留米法律相談センター
住所	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通 5-14-12	〒803-0816 北九州市小倉北区金田 1-4-2	〒830-0021 久留米市篠山町 11-5
電話番号	092-741-3208	093-561-0360	0942-30-0144
受付時間	月～金曜日 午前10時～午後4時		

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日 現在の金額	2021年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,606	7,276
期末日現在の顧客分別金信託額	6,000	8,500
期末日現在の顧客分別金必要額	3,531	5,982

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2020年3月31日現在		2021年3月31日現在		
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券	
株券	株数	60,165 千株	4,105 千株	61,730 千株	3,923 千株
債券	額面金額	10,823 百万円	102,212 百万円	12,185 百万円	58,328 百万円
受益証券	口数	95,465 百万口	2,549 百万口	112,571 百万口	2,125 百万口
その他	額面金額	116 百万円	-	127 百万円	-

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	231 千株	194 千株
債 券	額面金額	-	3 百万円
受益証券	口 数	74 百万口	46 百万口
そ の 他	額面金額	-	-

ハ. 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分(代行会社等)とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいきこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混合管理	株券、債券、 受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、 (株)証券保管振替機構	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、 受益証券	日本銀行、(株)証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理

(管理場所別)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	2020年 3月31日現在	2021年 3月31日現在	単 位
証券保管振替機構 (日本)	混合管理	株 券	1	1	千株
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	59,535	60,935	千株
		債 券	9,811	11,133	百万円
		受益証券	95,539	112,618	百万口
		そ の 他	116	127	百万円
日本銀行 (日本)	振替決済	債 券	1,011	1,055	百万円
だいきこう証券ビジネス (日本)	単純管理	株 券	862	989	千株
東海東京証券 (日本)	混合管理	株 券	4,104	3,921	千株
		債 券	102,212	58,328	百万円
		受益証券	4	6	百万口
SUMITOMO MITSUI TRUST (U. K.) Limited	混合管理	受益証券	836	873	百万口
ブラックロック (ルクセンブルク)	混合管理	受益証券	0	0	百万口
SMBC 日興ルクセンブルク 銀行 (ルクセンブルク)	混合管理	受益証券	1,708	1,245	百万口

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況  
該当事項はありません。
- ④ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）の分別管理の状況  
該当事項はありません。
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
  - ① 商品顧客区分管理信託の状況  
該当事項はありません。
  - ② 有価証券等の区分管理の状況
    - イ. 有価証券等の種類ごとの数量等  
該当事項はありません。
    - ロ. 管理の状況  
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
  - ① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。
  - ② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。
  - ③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）の区分管理の状況  
該当事項はありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上